

平成 29 年
公認会計士論文式試験
【解答速報】
会 計 学
第 1 問・第 2 問

本解答は平成 29 年 9 月 4 日 10 時に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成・提供しており、試験機関による本試験結果等について保証するものではありません。

本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

資格の大原

第1問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

P製造部門への配賦額	4,520,000 円
Q製造部門への配賦額	4,520,000 円

問 2

P製造部門への配賦額	4,800,000 円
Q製造部門への配賦額	3,840,000 円

問 3

メンテナンス部門費の配賦額が、他の製造部門におけるメンテナンス部門の用役消費量の多寡によって左右される点が問題である。

問 4

メンテナンス部門の固定費は、メンテナンス部門の供給能力によって発生するキャパシティ・コストである。複数基準配賦法によると、このキャパシティ・コストを発生要因である供給能力で配賦することができるため単一基準配賦法と比較して優れている。

問 5

P製造部門への配賦額	4,520,000 円
Q製造部門への配賦額	4,120,000 円

問 6

P製造部門への配賦額	4,720,000 円
Q製造部門への配賦額	4,280,000 円

問 7

製造部門に対する実際配賦額の中に、メンテナンス部門における原価管理活動の良否の影響が混入してしまう点が問題である。

問 8

予定配賦することにより、メンテナンス部門で把握されるべき原価管理活動の良否の影響を把握することができる。

問 9

P製造部門への配賦額	4,520,000 円	
Q製造部門への配賦額	4,120,000 円	
メンテナンス部門費配賦差異	360,000 円	(不利) 差異

問10

メンテナンス部門の用役提供活動の不能率を混入させないために、実際ではなく標準配賦基準量を用いるべきである。

第1問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

①変動費予算差異	30,000 円(不利)差異
②固定費予算差異	80,000 円(有利)差異
③能率差異	75,000 円(不利)差異
④操業度差異(不働能力差異)	345,000 円(不利)差異

問 2

仕掛品(製造間接費)		(単位:円)	
月初仕掛品原価	(1,000,000)	完成品製造原価	(9,500,000)
当月製造間接費		正常減損費および正常仕損費	(190,000)
変動費	3,800,000	異常減損費および異常仕損費	(110,000)
固定費	5,920,000	標準原価差異総額	(370,000)
		月末仕掛品原価	(550,000)
	<u>(10,720,000)</u>		<u>(10,720,000)</u>

問 3

原価標準に正常減損費および正常仕損費を含めることによって、当該原価標準は、真実の原価として棚卸資産価額の算定、売上原価算定の基礎となりうる。また、達成可能な原価標準として管理者が目標達成に向けて奮起する。

問 4

(1) 原価差異の処理方法

考え方	最も適切と考える処理
考え方①	不利な原価差異を、期末仕掛品、期末製品および売上原価に追加配賦するのが適切である。
考え方②	不利な原価差異は製品原価性を有さず、当期の損益にチャージするのが適切である。

(2)

A	異常な状態
B	非原価項目
C	実際原価計算制度

(3)

原価計算制度は、製品原価計算と財務会計とが実際または標準原価をもって有機的に結びつき常時継続的に行なわれる計算秩序である。

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

設問 1

(1) [代替案1]のキャッシュ・フローの正味現在価値の合計額	▲55 百万円
(2) [当初案]に対する[代替案1]のキャッシュ・フローの正味現在価値の合計額の増加額(又は減少額)	▲601 百万円

設問 2

(1) 継続又は遊休の選択	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 遊休 (いずれかを○で囲むこと)
(2) 意思決定の根拠となる説明	原油価格の上昇に伴う製造原価率の上昇および金利の上昇により、事業を継続しても遊休設備としても正味現在価値はマイナスとなる。しかし、事業を継続した場合の方が遊休設備とした場合に比べて、プロジェクト期間を通じキャッシュ・インフローを獲得し、設備投資額をより多く回収することができるため、事業を継続すべきである。
(3) キャッシュ・フローの正味現在価値の合計金額	582 百万円

問 2

設問 1

代替案の選択	[代替案1] [代替案2] <input checked="" type="radio"/> [代替案3] (いずれかを○で囲むこと。)
--------	--

設問 2

(1) キャッシュ・フローに係る項目の番号	1. 2. 3. 4. <input checked="" type="radio"/> 5. (いずれかを○で囲むこと。)						
(2) 上記(1)における選択の根拠の説明	設備投資額は埋没原価であるため、平成29年度から計算する必要は無い。また、各案の毎年のキャッシュ・フローが同額であるため、収支の合計金額ではなく、各年のキャッシュ・フローの収支の金額を比較するだけで足りる。さらに各案の資本コストは6%で共通しているため、正味現在価値を算定することも不要である。以上より、最も簡便であるのは5となる。						
(3) 上記(1)に係る各代替案のキャッシュ・フローの合計金額又は金額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">[代替案1]</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>[代替案2]</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>[代替案3]</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> </table>	[代替案1]	350 百万円	[代替案2]	380 百万円	[代替案3]	410 百万円
[代替案1]	350 百万円						
[代替案2]	380 百万円						
[代替案3]	410 百万円						

第2問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

内部振替価格	7,500 円
--------	---------

問 2

(1) 原価差異の名称	操業度差異	(2) 原価差異の金額	-1,800,000 円
-------------	-------	-------------	--------------

問 3

製造事業部の営業利益	2,250,000 円	販売事業部の営業利益	540,000 円
------------	-------------	------------	-----------

問 4

製造事業部で生じた原価差異ではあるが、製造事業部のみが原因ではないため、両事業部で負担すべく配分した。そこで、業績評価の観点から当該原価差異の営業利益への影響を適正に反映させるため、予算時の内部振替価格の設定に準じ、予算総原価の比で各事業部に配分することにした。

問 5

設問 1

(1)	(2,730)円
(2)	Z社グループ全体としての法人税の負担額をできるだけ軽減することを前提とした場合、法人税は所得に課される税であることから、低税率な日本から高税率のX国に製品を振り替えるのであれば、移転価格は高く設定する方が望ましい。ただし、X国では輸入取引に係る移転価格は、同種の製品の平均輸入価格(2,730円)以下でなければならない。したがって、平均輸入価格が移転価格となる。

設問 2

	(1)の場合	(2)の場合
日本：税引後利益	0 円	1,512,000 円
X国：税引後利益	1,617,000 円	23,100 円

設問 3

X国では輸入価格の15%の輸入関税が課せられることから、輸入価格がより低い方が輸入関税をおさえられ、Z社グループ全体の利益を最大化する。よって、全部原価(2,100円)による移転価格を設定すべきである。